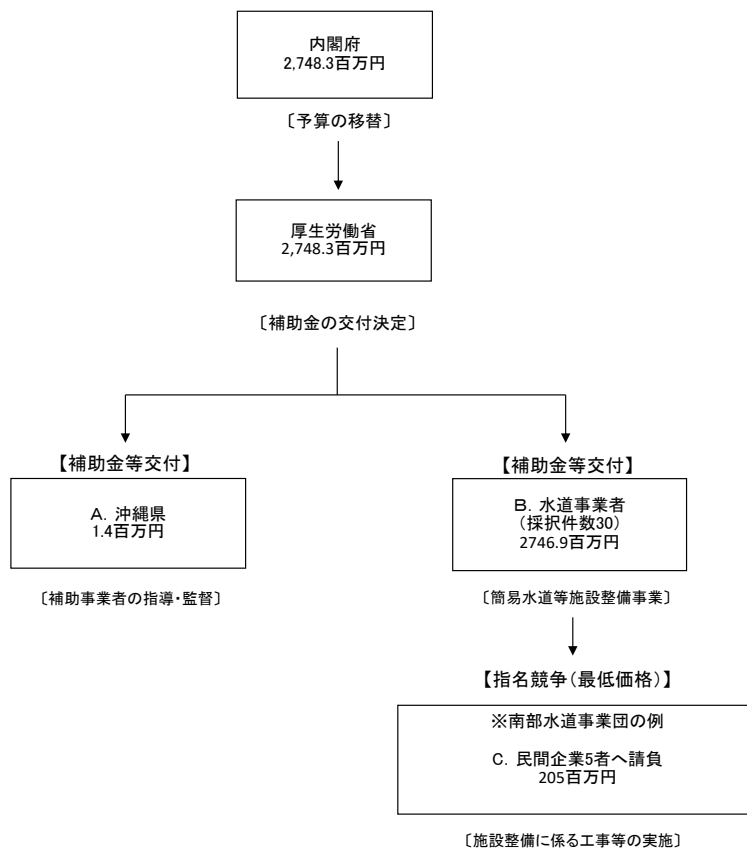


令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	水道施設整備に必要な経費			担当部局	沖縄振興局	作成責任者	
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課事業振興室	室長 占部 亮	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法第94条第1項、3項 水道法第44条			関係する 計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画		
政策	9.沖縄政策の推進			主要経費	公園水道廃棄物処理等施設整備費		
施策	9.沖縄政策に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-5.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	市町村が行う水道施設の整備に要する経費の一部を補助することにより、水需要の増加に対応した施設整備や老朽施設の改良、耐震化を推進し、将来にわたって良質な水道水の安定的な供給を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	沖縄県における水道管路の更新率(令和2年度)は15.5%と、全国の20.6%に対して低くなっており、県内の水道管路の多くが老朽化等により更新時期を迎えているが、これら水道施設の所在市町村等においては、財政難等により施設更新や耐震化が進んでいない状況にある。施設更新や耐震化の進んでいない施設に対して、緊急性等その内容を精査しつつ、将来にわたって良質な水道水の安定的な供給が図られるよう適切に補助を行う必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	<p>沖縄県では、水の安定的な供給を図るために、水需要の増加に対応した施設整備や老朽施設の改良、耐震化が課題となっており、沖縄県の市町村が実施するそれら水道施設(浄水場、管路等)の整備に必要な補助を行う。</p> <p>・上水道施設整備(補助率:1/2) 【参考】本土補助率:1/2、1/3、1/4 ・簡易水道施設整備(補助率:2/3) 【参考】本土補助率:4/10、1/3、1/4 ※沖縄県の補助率は、沖縄振興特別措置法等に基づき嵩上げを実施</p>						
事業概要URL							
実施方法	補助						
補助率等	沖縄県の市町村が実施する水道施設整備及び県が実施する指導監督に係る経費について、当該経費の一部を補助【補助率:上水道施設整備(補助率:1/2)、簡易水道施設整備(補助率:2/3)、指導監督費(補助率:1/2)】						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	2,800	3,300	2,800	2,800	3,360
		補正予算(B)	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	1,143	843	1,537	1,589	
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 843	▲ 1,537	▲ 1,589		
		予備費等(E)	-	-	-		
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	3,100	2,606	2,748	4,389	3,360
		執行額(G)	3,097.8	2,553	2,748		
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	98%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	111%	77%	98%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	沖縄開発事業費			重要政策推進枠:840百万円		
	(目)	水道施設整備費補助	2,800	3,360			
		その他					
	計(A)		2,800	3,360			

活動内容① (アクティビティ)		沖縄県の市町村が実施する水道施設(浄水場、管路等)の整備に必要な事業費の一部補助を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		簡易水道等施設整備	簡易水道等施設整備費補助 採択件数	活動実績	件	31	31	30	-	-
				当初見込み	件	31	31	32	33	33
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		簡易水道等施設整備を行うことにより、基幹管路の耐震化を促進することができると考えられるため、基幹管路の耐震化率(上水道)をアウトカムとして設定した。						
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 13 年度	
		基幹管路の耐震化率を令和13年度までに41.6%にする。	基幹管路の耐震化率(上水道)	成果実績	%	30	30.4	-	-	
				目標値	%	-	36	-	41.6	
				達成度	%	-	84.4	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		水道事業における耐震化の状況(令和3年度) ※厚生労働省HP(R5年3月6日公表) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画 ※令和4年9月公表								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アクティビティである沖縄県の市町村が実施する水道施設(浄水場、管路等)整備に係る経費への補助が、最終目標である基幹管路の耐震化率の向上に直接結びつくため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・移替先の厚生労働省において、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、毎年度、事業実施市町村より事業実績の報告を受け、内容を確認のうえ交付額の確定を行っている。 ・沖縄県では、現も人口が増加傾向であり、また本土復帰(昭和47年)以降に整備をした施設が大量に更新時期を迎えており、さらに水道施設の耐震化率が本土と比べ低率であることを踏まえ、今後も、水需要に対応した施設整備、既存施設の更新及び耐震化を推進していくことが必要。 				目標年度における効果測定に関する評価(令和14年度実施)				
改善の 方向性		引き続き必要な予算を確保のうえ関係省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映させる。								

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	旅費、通信運搬費、消耗品費など		1.4	工事費	上水道施設整備事業費	205
計			1.4	計		205
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	送・配水管布設工	73.8			
計			73.8	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	水道施設整備に係る指導監督事務	1.4	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南部水道企業団	2000020478016	上水道施設整備	205	補助金等交付	-	-	-
2	石垣市	1000020472077	上水道施設整備	204	補助金等交付	-	-	-
3	沖縄市	5000020472115	上水道施設整備	189.6	補助金等交付	-	-	-
4	宮古島市	4000020472140	上水道施設整備	182.3	補助金等交付	-	-	-
5	中城村	5000020473286	上水道施設整備	159	補助金等交付	-	-	-
6	那覇市	3000020472018	上水道施設整備	150.5	補助金等交付	-	-	-
7	糸満市	5000020472107	上水道施設整備	144.5	補助金等交付	-	-	-
8	豊見城市	5000020472123	上水道施設整備	131.8	補助金等交付	-	-	-
9	浦添市	1000020472085	上水道施設整備	131.6	補助金等交付	-	-	-
10	恩納村	7000020473111	上水道施設整備	130	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社野渡建設	5360002003456	送・配水管布設工	73.8	指名競争入札	6	95%	-
2	有限会社咲尚建設	5360002010915	送・配水管布設工	71.8	指名競争入札	13	91.5%	-
3	株式会社三大土木産業	3360001005364	送水管布設工	35	指名競争入札	18	92.6%	-
4	合資会社泉エンジニアリング	9360003000110	調査測量設計	19.4	指名競争入札	19	98.8%	-
5	株式会社東陽エンジニアリング	9360001002430	調査設計	5	指名競争入札	21	98%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	